



アベ政権と最も厳しく対決し 県民のいのちとくらしを守る確かな力!

日本共産党

県政報告

県議会9月定例会



消費税10% 強行はくらし壊す

2019年 10月 発行

日本共産党福島県議会議員団
 県庁内・控室 福島市杉妻町2の16
 電話 024・521・7618
 FAX 024・523・3256

「消費税10%増税に抗議! 5%に減税を!」と街頭から怒りの宣伝行動
 党県議団と大橋さおり伊達市・伊達郡県政対策委員長
 いわぶち友参院議員とともに(10/1、福島市)

東電は、原発事故から8年経過してようやく「第二原発廃炉」を正式決定。しかし、世界でも前例のない10基廃炉を同時に行う困難な事業となることは必至です。国の責任で安全かつ確実に廃炉作業を行うこと、使用済み核燃料の扱いについても国が責任を持つべきと質しました。

汚染水について、前環境大臣や規制委員長から「海洋放出すべき」との発言が相次いでいることに強く抗議するとともに、県民合意が得られない海洋放出をやめ、タンクでの地上保管を継続すべきと求めました。

原発ゼロ 安全確実な廃炉を 汚染水は県民合意が前提 タンク保管継続を

くらしと生業に大打撃 増税中止し5%へ減税を

安倍政権の10月からの消費税10%への引き上げ強行は、復興の途上にある本県にとって県民生活も生業も大きな打撃となることは必至です。複税率やポイント還元に対応できず、廃業する事業者が県内でも相次いでいます。復興の足かせになる消費税増税は国に中止を求めるべきと質しました。県は総合的に判断されたものと国を擁護、県民生活や中小業者を守る観点から欠落しています。

消費税が導入されて31年、納めた消費税は社会保障の財源ではなく、75%が法人税減税の穴埋めに使われ、日本は貧困と格差が拡大、経済成長できない国になってしまいました。日本共産党は9月30日、くらしと経済を立て直すため消費税廃止をめざし、緊急に景気悪化前の5%に戻そうと政党、団体、個人が力を合わせようと呼びかけました。



汚染水問題で前環境大臣発言への抗議と撤回、地上保管の継続を求めるよう県へ申し入れ(9/12)

今も、避難者は4万2千人が故郷に戻れずにいます。この間、安倍政権の自民・公明与党は、8次にわたる復興加速化のための提言を政府に提出し、浜通の復興のためとしてイノベーション・コースト構想を進めています。しかし、復興の名の下に、県外企業呼び込み型の大型開発が中心です。地球温暖化対策に逆行するIGCC石炭火発2基を建設する計画も入っています。被災者置き去りの復興ではなく、県民と生業の再建こそ支援すべきと求めました。

復興は「人間の復興」を中心に 避難者追い出し裁判やめ 最後の1人まで支援を

今議会に区域外避難者5世帯を国家公務員宿舎から退去させるための裁判を起こす議案が提案されました。県は「全ての県民が被災者、最後の一人まで支援する」とは言葉だけ。人道的にも許されないと主張し裁判の中止を求めました。

原発事故さえなければ起こりえないことであり、あらゆる選択が尊重されるべきです。国と東電は、県民切り捨てをやめ、すべての被災県民に加害責任を果たすべきです。

消費税を財源に10月からスタートした幼児教育、保育の無償化。対象は3歳児以上と3歳未満の住民税非課税世帯だけです。認可外保育所も対象となり、質の確保や新たな食料費負担の発生が問題です。須賀川市や新地町は食料費を全額補助する方針ですが、県が支援して完全無償化すべきと求めました。

保育の質確保と食料費負担軽減を 10月からの幼児教育 保育の無償化

学校給食無償化 給付型奨学金制度創設を 高校統廃合やめよ

◆県民運動と結んで県内32市町村に広がった学校給食費補助制度。県内どこに住んでいても給食費の心配なく子育てできるように県が実施すべきと求めました。県は人口減少対策を言うのであれば、子育て世帯を経済的にも応援すべきです。

◆1学年3学級以下は統廃合する県の「県立高等学校改革前期実施計画」を見直すべきと求めました。地域の拠点となっている小規模校の存続を求める県内各地の声をうけ、今議会多くの会派が質問で取り上げました。合意のない拙速な統廃合計画はやめるべきです。

◆大学生及び専門学生を対象にした給付型奨学金について、来年度からの国の制度の対象者は学生の1割程度にすぎず、県独自の給付型奨学金制度を創設すべきと求めました。



高校統廃合県交渉(4/22)

9月定例会県議会が、9月9日から10月3日まで25日間の会期で開催されました。9月11日に宮本しづえ県議が代表質問、同17日に神山悦子県議が一般質問、10月1日に宮川えみ子県議が総括質疑、最終日に吉田英策県議が議案への討論、阿部裕美子県議が決算への討論を行いました。

国保税・こどもの均等割全額免除を



宮本しづえ県議
代表質問

社会保険と比較し、同じ所得で約2倍となる重い国保税の負担軽減を求める要望に応え、子どもにかかる均等割を免除する自治体が増加しています。県内でもすでに南相馬市、白河市が始まりました。県が免除に必要な財源は10億円、県財政の0.1%で可能です。子育て支援策としても有効であり、県の実施を強く求めました。

県中児相の充実・特別支援学校の建設早期に



神山悦子県議
一般質問

痛ましい児童虐待死が、相次ぎ発生しています。ようやく、県は一時保護所を備えた県中児童相談所を新たに建設します。一時保護所の夜間の職員体制の整備や、虐待した保護者への研修、DV被害者・母親の受け入れ施設の増設を求めました。

また、県立特別支援学校が、伊達、南会津、安達地区に整備されます。安達地区では、小中学部は二本松市の旧建設技術学院跡地に、高等部は本宮高校に設置する方針が示され、早期建設が求められます。

若者・低所得者に賃貸住宅家賃支援を



宮川えみ子県議
総括質問

自民党政治の下、若者の不安定雇用が増え、この20年間で収入が2割も落ち込んでいます。若者や子育て世帯、低所得者に、賃貸住宅家賃を月最大4万円補助(国が半額補助)する住宅セーフティネット制度を活用すべきと質しました。

また、土砂災害の危険性が深刻な遠野地区の三大明神風力発電の建設中止を求めました。

遠野高校と湯本高校、小名浜高校といわき海星高校の統廃合の中止を求めました。

県民に寄り添い、願いとどける 5人の共産党県議団

県予算は、イノベ優先でなく県民生活応援を



阿部裕美子県議
決算討論

2018年度普通会
計決算について、以下の4点を理由に不認定とする討論を行いました。

①他県の原発再稼働にはものを言わず、原発ゼロを求める県民の願いにこたえていない
②予算はイノベーション・コースト構想関連事業が優先され、悪化する県民生活への対応が不十分である
③新たな県学力テストで子どもたちを更なる競争にさらし、また、県立高校の統廃合計画を策定したこと
④職員の超過勤務、長期の病気の要因となっている職員の不足への取り組みが不十分と指摘しました。



5/9 福島第一原発を視察



9/9 福島県畜産関係団体連絡協議会から要望書を受け取る



ゆきとどいた教育を求める署名を議長に提出する会の皆さんと(2018/12/4)

教職員・若者の働く環境改善は喫緊の課題



吉田英策県議
討論

知事提出議案について、避難者に国家公務員宿舎からの退去を求める裁判を起こす議案5件に反対、中止を求めました。

双葉町に設置される、大震災と原発事故の被災被害状況を後世に伝えるための伝承館(アーカイブ施設)の利用料大人一人600円はあまりにも高すぎる、むしろ無料にすべきと述べ反対しました。

意見書、請願では消費税率10%への引き上げ撤回、教職員の長時間労働の解消、若者がいきいきと働ける労働環境づくりを求める議案に賛成の討論。

県が教職員の長時間労働解消のためのアクションプランに取り組んでいます、今年度の調査では昨年よりもむしろ悪化しており、改善は待ったなしとして採択すべきと述べました。

主な議案・意見書

議案	共産	県民	自民	公明	未来	
避難者の退去を求める裁判 5件	×	○	○	○	○	可決
消費税率10%への増税撤回	○	×	×	×	×	否決
原発ゼロ基本法案の審議を求める	○	△	△	△	△	継続
教職員の長時間過密労働の解消	○	×	×	×	×	否決
給付型奨学金制度の拡充	○	×	×	×	×	〃
若者の労働環境の改善	○	×	×	×	×	〃
住民合意のない高校統廃合を行わないこと	○	×	×	×	×	〃

○=賛成 ×=反対 △=継続

～県民の要求を県政・国政に～



8/28 国会議員団とともに双葉町長と懇談



2018/12/19

手話言語条例制定を喜ぶ聴覚障害者協会の皆さんと



9/24 双葉・大熊両町視察を踏まえ、復興庁へ要請